

2026年5月11日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+11.5万人

2026年4月米雇用統計：強弱まちまちもFRBの様子見には十分な結果

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

[要約]

- 2026年4月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+11.5万人と減速したものの、市場予想（Bloomberg 調査：同+6.5万人）を上回る堅調な伸びとなった。景気動向に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）が2カ月連続でプラスだった点もポジティブといえる一方、均してみれば緩やかな回復ペースに留まる。失業率については、2026年4月は前月から横ばいの4.3%となり、市場予想通りの結果となった。もっとも、小数点第2位まで含めて計算するとやや上昇したことに加え、非自発的失業と非自発的パートタイム就業者が増加した。4月の雇用統計は雇用者数がヘッドライン中心に堅調だったが、全体としては強弱まちまちの結果といえる。
- 雇用環境の基調評価を難しくしている要因の一つとして、労働参加率の低下にみられるように、労働供給の抑制が主因となって失業率が安定している点が挙げられる。非労働力人口の影響を受けにくい指標として、家計調査をもとにした失業者の就業確率を確認すると、足元まで低下傾向が続いており、必ずしも失業者が就業しやすくなっているわけではない。続いて、労働需要に目を向けると、2026年3月の求人件数は2カ月連続で減少した。求人件数の水準は686.6万件と、2024年12月以降は600万件台後半から700万件台前半のレンジで推移している。つまり、現時点で労働需要が回復しているとは評価しづらく、依然として労働需要と労働供給の双方が抑制される中で労働市場が均衡しているといえる。
- 最後に金融政策について、2026年4月28日・29日に開催されたFOMCでは3会合連続で金利が据え置きとなった。同会合では、利下げを前提とした声明文の表現を維持することに3名が反対票を投じており、FOMC内でインフレへの警戒が高まっていることが示唆された。また、次期FRB議長候補のウォーシュ氏も2026年4月21日に実施された公聴会においてインフレ重視の姿勢を示していた。4月の雇用統計は強弱まちまちの結果であったとはいえ、雇用環境の悪化は強まっていないことから、目先は金利据え置きでインフレの様子見を行うことが想定される。

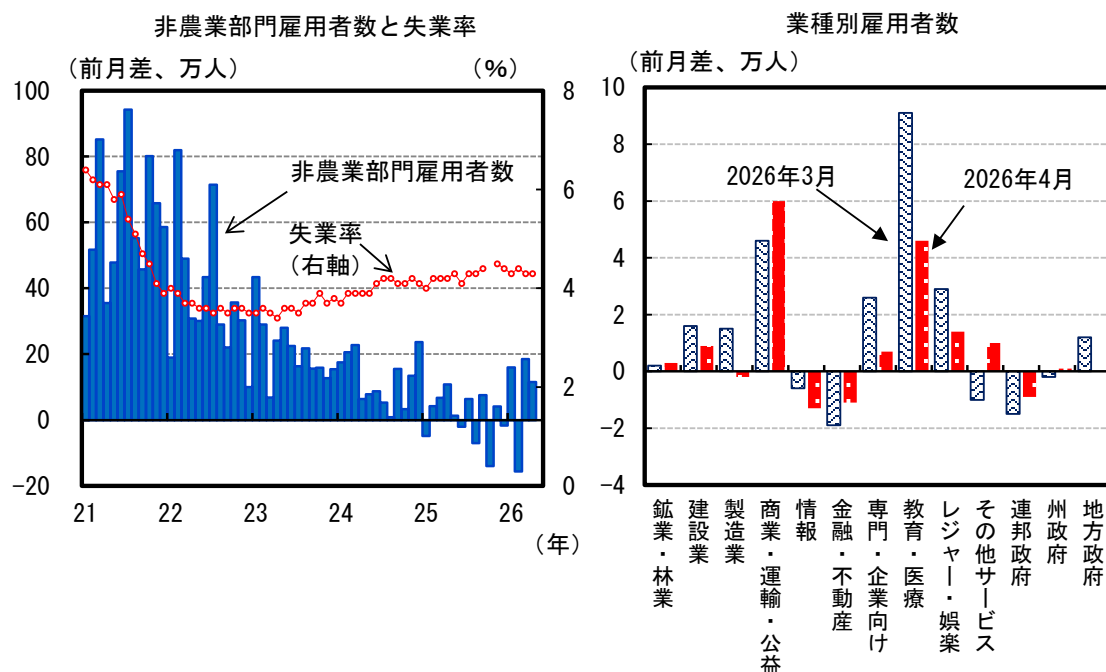
雇用者数のヘッドラインは堅調な結果に

2026年4月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+11.5万人となった。前月から減速したものの、市場予想（Bloomberg調査：同+6.5万人）を上回る堅調な伸びとなった。雇用者数の過去分について、2月分は▲2.3万人分の下修正となった一方、3月分は+0.7万人分の上方修正となり、合計で▲1.6万人分下修正された。また、民間部門雇用者数について、同+12.3万人と2カ月連続でプラスとなった。景気に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）に着目すると、4月は同+7.7万人と2カ月連続でプラスとなった。

他方で、3カ月移動平均で基調を見ると、4月の非農業部門雇用者数は前月差+4.8万人、民間部門雇用者数は同+5.5万人とどちらも減速した。民間部門雇用者数（除く教育・医療）も同+2.6万人と、依然として緩やかな回復ペースに留まる。総じてみれば、雇用者数のヘッドラインは堅調といえるものの、雇用者数の基調は横ばいから回復基調への転換の狭間に位置すると評価できる。

家計調査における失業率については、2026年4月は前月から横ばいの4.3%となり、市場予想（Bloomberg調査：4.3%）通りの結果となった。ただし、後述するように小数点第2位まで含めて計算すると失業率は上昇している。また、後述の通り、非自発的失業者数や非自発的パートタイム就業者数は増加した。4月の家計調査は事業所調査と比べてやや軟調な結果だったといえる。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2026年4月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門（前月差+11.3万人）、生産部門（同+1.0万人）のいずれも減速したが、2カ月連続でプラスとなった。

サービス部門については、商業・運輸・公益（前月差+6.0万人）がけん引役となった。商業・運輸・公益の内訳を見ると、運輸（同+3.0万人）と小売（同+2.2万人）が2カ月連続でプラスとなった。また、卸売（同+0.6万人）が4カ月連続でプラスとなり、公益（同+0.2万人）もプラスに転じた。運輸については、2月に悪天候の影響でマイナス幅が大きかった宅配（同+3.8万人）が2カ月連続で高い伸びとなった。

続いて、教育・医療（前月差+4.6万人）は減速したものの、底堅い伸びとなった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+5.4万人）は減速したが、高い伸びを維持した。一方で、教育（同▲0.8万人）は3カ月連続でマイナスとなった。レジャー・娯楽（同+1.4万人）は2カ月連続でプラスとなった。内訳を見ると、アート・エンターテインメント（同+1.2万人）が加速し、2月に悪天候の影響を受けた宿泊・外食（同+0.2万人）は減速したものの2カ月連続でプラスとなった。このほか、その他サービス（同+1.0万人）がプラスに転じた。

サービス業のうち高賃金業種に着目すると、専門・企業向けサービス（前月差+0.7万人）は4カ月連続でプラスとなった一方で、情報（同▲1.3万人）が16カ月連続でマイナスとなり、金融（同▲1.1万人）は2カ月連続でマイナスとなった。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.2万人）がプラスに転じた一方で、業務管理サービス（同▲0.1万人）がマイナスに転じた。なお、業務管理サービスの内訳の一つで、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同+0.8万人）は4カ月連続でプラスとなった。

生産部門に関しては、データセンター建設関連の需要増の恩恵を受けている建設業（前月差+0.9万人）が2カ月連続でプラスとなった。また、鉱業・林業（同+0.3万人）も2カ月連続でプラスとなった。他方で、製造業（同▲0.2万人）は4カ月ぶりにマイナスに転じた。製造業の内訳を見ると、耐久財（同+0.2万人）が4カ月連続でプラスと底入れの兆しを示す一方、非耐久財（同▲0.4万人）はマイナスに転じた。耐久財の内訳を確認すると金属製品（同+0.2万人）や一次金属（同+0.2万人）のプラス幅が大きかった。マイナスとなった非耐久財については、その他非耐久財（同▲0.3万人）や衣服（同▲0.2万人）、紙・紙製品（同▲0.2万人）のマイナス幅が大きかった。

最後に政府部門に関しては、前月差▲0.8万人と7カ月連続でマイナスとなった。内訳としては、州政府（同+0.1万人）は3カ月ぶりにプラスとなった一方で、連邦政府（同▲0.9万人）が2カ月連続でマイナス、地方政府は前月から横ばいとなった。

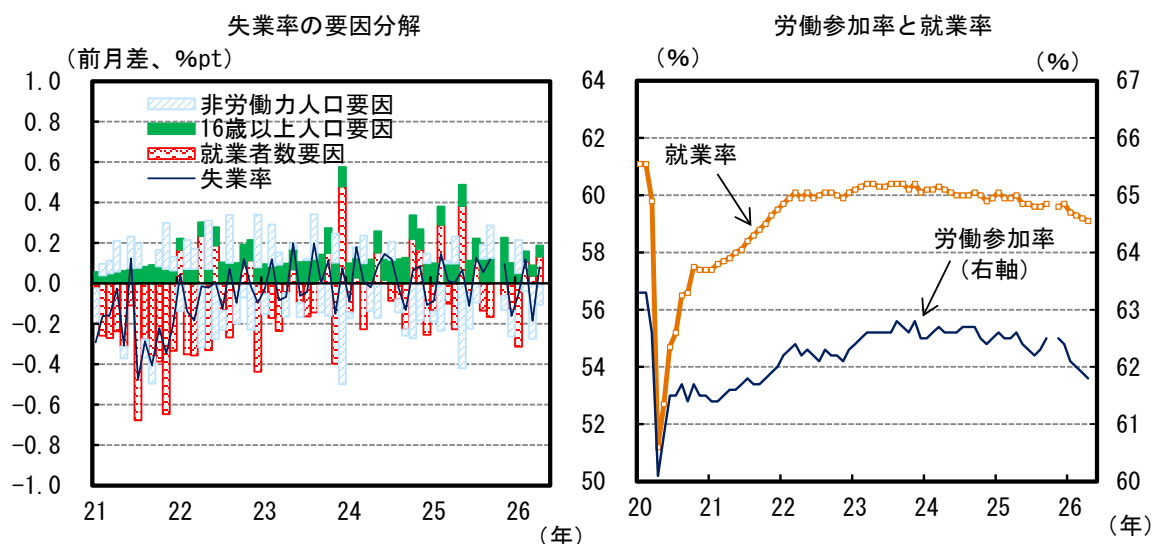
失業率は小数点第2位まで含めると上昇、労働参加率は低下傾向

家計調査による2026年4月の失業率は、4.3%と前月から横ばいとなった。もっとも、小数

点第2位まで含めて計算すると、前月差+0.08%ptの4.34%とやや上昇した。4月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口（同+18.8万人）の増加が失業率の押し下げ要因になった一方で、就業者数（同▲22.6万人）の減少と失業者数（同+13.4万人）の増加が失業率の押し上げ要因となった。なお、非労働力人口は11月以来（11月分は政府閉鎖により対9月差）増加し続けており、就業者数も4カ月連続で減少した。

労働供給関連の指標に関しては、4月の労働参加率が前月差▲0.1%ptと5カ月連続で低下し、水準は61.8%と2021年10月以来の低水準となった。年齢階級別の労働参加率を確認すると、55歳以上において労働参加率が低下傾向にある。また、就業率は同▲0.1%ptと4カ月連続で低下し、59.1%と2021年10月以来の低水準となった。労働市場からの退出といった、労働供給の抑制が失業率の下押し要因となる構図が続いており、雇用環境の底堅さを過大評価するべきではないだろう。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率（前月差）は小数第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第1位までの公表値とは異なる。2025年10月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025年11月は前月差ではなく2025年9月との差。

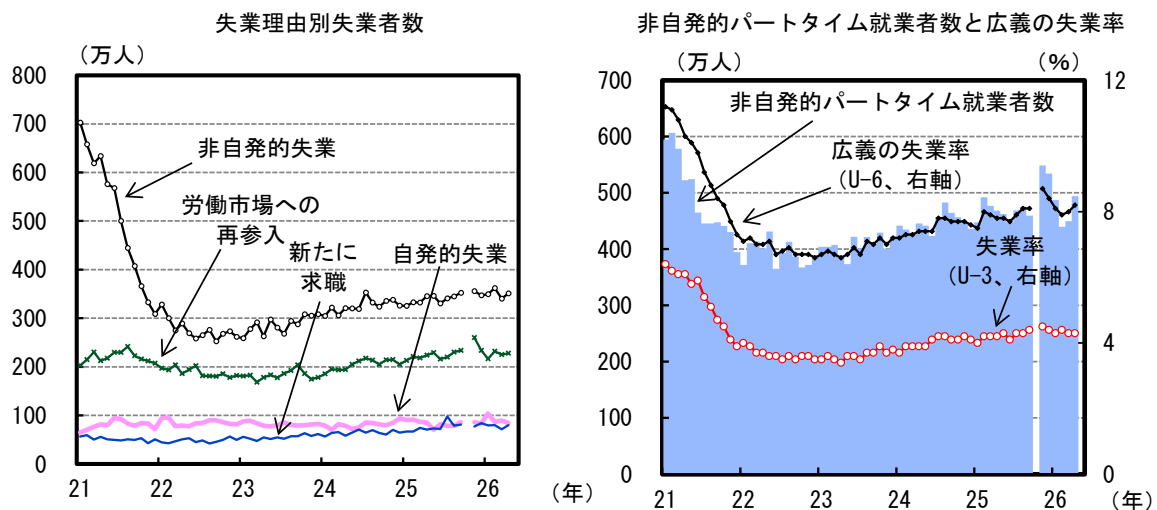
(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

非自発的失業と非自発的就業者がいずれも増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026年4月の「非自発的失業」は前月差+10.8万人と増加に転じた。中身を見ると、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同+6.9万人）、レイオフ（同+4.0万人）がいずれも増加に転じた。レイオフ以外による失業者の内訳について、契約満了による失業者（同+4.1万人）と解雇による失業者（同+2.8万人）がいずれも増加に転じた。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業（同▲5.4万人）が減少に転じた一方で、「新たに求職」（同+9.1万人）と「再参入」（同+2.8万人）は増加に転じた。

就業者の状況に関して、2026年4月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差+44.5万人と2カ月連続で増加した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同+18.2万人）が2カ月連続で増加し、「パートタイムしかみつからない」就業者（同+14.1万人）は2025年8月以来となるプラスに転じた。その結果、広義の失業率（U-6）¹は同+0.2%ptと2カ月連続で上昇し、水準は8.2%と4カ月ぶりの高水準となった。

図表 3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(注) 2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は市場予想を下回る、総賃金は前年比で加速

賃金の動向に関して、2026年4月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と前月から伸びが変わらず、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）を下回った。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.3%）は減速した一方で、サービス部門（同+0.2%）は前月から伸びが変わらなかった。

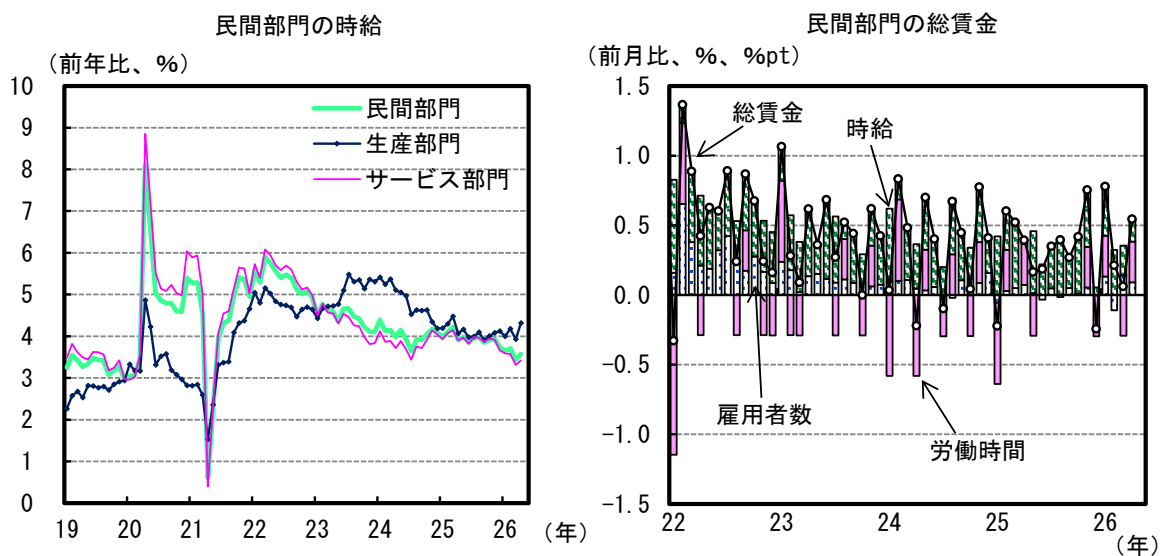
サービス部門に関しては、高賃金業種である情報（前月比+0.4%）や専門・企業サービス（同+0.4%）が堅調な伸びとなった。また、レジャー・娯楽（同+0.3%）も底堅く推移しており、その他サービス（同+0.3%）はプラスに転じた。教育・医療（同+0.1%）は低い伸びであるもののプラスに転じた。他方で、雇用者数のけん引役となった商業・運輸・公益（同+0.1%）に加え、金融（同+0.2%）が減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益（同+0.4%）と卸売（同+0.3%）は底堅い伸びとなった。他方で、運輸・倉庫（同+0.1%）は加速したものの低い伸びに留まり、小売は2カ月連続で横ばいと、冴えない結果となった。

¹ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

生産部門に関しては、鉱業・林業（前月比+0.5%）と製造業（同+0.4%）が堅調な伸びを維持した一方で、建設業（同+0.1%）が減速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.6%と加速した。

2026年4月の民間部門の週平均労働時間は前月差+0.1時間の34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門（40.1時間）は前回から横ばいとなった一方で、サービス部門（33.2時間）が同+0.1時間と増加した。2026年4月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.3%と3カ月ぶりにプラスとなった。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、労働時間の増加と堅調な雇用増を背景に、同+0.6%と加速した。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.0%と3カ月ぶりに加速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成。

強弱まちまちも、FRB が様子見姿勢を維持するには十分な結果

2026年4月の米雇用統計は、雇用者数は2カ月連続で堅調な伸びとなり、失業率については横ばいとなった。雇用者数については、景気動向に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）が2カ月連続でプラスだった点もポジティブといえる一方、均してみれば緩やかな回復ペースに留まる。また、失業率については狭いレンジ内での推移が続いているものの、小数点第2位まで含めて計算するとやや上昇した。さらに、非自発的失業と非自発的パートタイム就業者が増加した。以上をまとめると、4月の雇用統計は雇用者数がヘッドラインを中心に堅調だったが、全体としては強弱まちまちの結果だったといえよう。

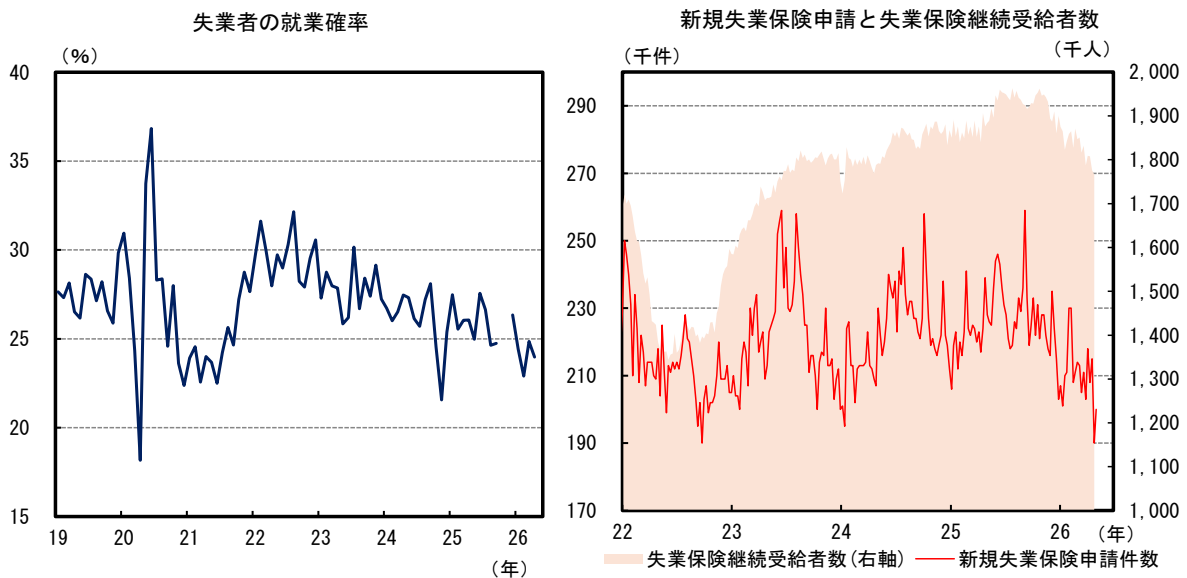
その他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数に着目すると、直近週（2026年4月26日-5月2日）は20.0万件と、前年同時期を下回って推移している。また、失業保険継続受給者数は、直近週（2026年4月19日-4月25日）が176.6万件と、1月以降は減少傾向にあ

る。失業保険データからは、レイオフや解雇による失業者数は増加していないことが分かる。

なお、雇用環境の基調評価を難しくしている要因の一つとして、労働参加率の低下にみられるように、労働供給の抑制が主因となって失業率が安定している点が挙げられる。非労働力人口の影響を受けにくい指標として、家計調査をもとにした失業から就業への移行率（失業者の就業確率）を確認すると、足元まで低下傾向が続いており、必ずしも失業者が就業しやすくなっているわけではない。続いて、労働需要に目を向けると、2026年3月の求人件数は前月差▲5.6万件と2カ月連続で減少した。求人件数の水準は686.6万件と、2024年12月以降は600万件台後半から700万件台前半のレンジで推移している。つまり、現時点で労働需要が回復しているとは評価しづらく、依然として労働需要と労働供給の双方が抑制される中で労働市場が均衡しているといえる。

最後に金融政策について、2026年4月28日・29日に開催されたFOMC²では3会合連続で金利が据え置きとなった。同会合では、利下げを前提とした声明文の表現を維持することに3名が反対票を投じており、FOMC内でインフレへの警戒が高まっていることが示唆された。また、次期FRB議長候補のウォーシュ氏も2026年4月21日に実施された公聴会³において、インフレ抑制重視の姿勢を示していた。4月の雇用統計は強弱まちまちの結果であったとはいえ、雇用環境の悪化は強まっていないことから、目先は金利据え置きでインフレの様子見を行うことが想定される。

図表 5 失業者の就業確率、新規失業保険申請件数と失業保険継続受給者数



(注) 左図の2025年10月・11月分が公表されていない。

(出所) BLS、DOL、Haver Analytics より大和総研作成

² 矢作大祐・藤原翼「FOMC 3会合連続で金利据え置きを決定」(大和総研レポート、2026年4月30日)

³ 矢作大祐・藤原翼「ウォーシュ公聴会から読み解く利下げの行方」(大和総研レポート、2026年4月24日)